

備前市事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織活動支援事業		コード	01-04-02-05
			担当課・係	総務課消防防災係
			担当者	中島 和久
			電話	64-1809
事業実施期間	平成16年度から			
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	消防・防災(地域防災力の向上)		

事業について	
目的 (何のために)	『自分たちの家族やまちは自分たちで守る』という地域住民の防災意識の高揚や地域で防災活動に取り組みことによって、被害を最小限にいとめることを目的として、自主防災組織の結成や育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織を結成している地区住民
内容	メガホン、スコップ、チェーンソー、パール、担架、非常用食糧、ロープ、ヘルメットなど防災活動上必要な防災資機材購入費の助成

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
支援事業助成組織数	15 団体	6 団体	
市事業助成額	1,950 千円	970 千円	
コミュニティ事業助成組織数	2 団体	0 団体	
コミュニティ事業助成額	3,300 千円	0 千円	
全組織数	51 団体	55 団体	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	6,874	国庫補助金等	4,200	直接事業費	970	国庫補助金等	485	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,254	受益者負担		人件費	1,695	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債				市債		
合計	9,128	一般財源等	4,928	合計	2,665	一般財源等	2,180	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	結果指標名	市事業助成組織数	市事業助成組織数
	結果指標量	15	6
	単位	団体	団体
	対前年比	—	40.00%
結果指標	活動にかかるコスト	2,589,000 円	2,665,000 円
	単位当たりコスト	172,600 円	444,167 円
	結果指標名	コミュニティ事業助成組織数	コミュニティ事業助成組織数
	結果指標量	2	0
	単位	団体	団体
	対前年比	—	0.00%
	活動にかかるコスト	4,382,000 円	0 円
	単位当たりコスト	2,191,000 円	0 円

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	自主防災組織率の向上

成果指標名	組織率(カバー率)	式又は説明	自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数
成果指標量	17年度 47.1	18年度 51.4	
対前年比	—	109.13%	0.00%
到達目標値	60	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等: 災害対策基本法	『自分たちのまちは自分たちで守る』という防災意識の向上のため、組織の結成率の向上をめざすことは妥当である。	
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である		
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性の判断は今のところ見当たらない。	
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である		
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	有効性評価<A~E>	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		C
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識

平成19年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
自主防災組織率が50%を超えたことから、組織の育成を図るため、防災士の資格取得費用の助成制度を設けた。				
目標値	結果指標量	5	結果指標量	55%

総合評価	評価区分<A~E>	C
備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。		

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	組織の育成を図る(防災士の資格取得の推進)	平成20年度以降	防災士の資格取得費用の助成等を利用しながら組織の要となるリーダーの養成